



佐藤 博 議員

# 土地改良事業は一部直轄化を含め、事業仕分けを

## 問

農業政策と土地改良団体（以下「団体」）を聞く。

- (1) 団体職員の給与体系は、どのようになっているのか。
- (2) 団体の中には、事業費より人件費など経常経費が上回っていると言われていると聞く。
- (3) 排水事業等は、農家だ

けではなく市が直轄してやるべきではないか。

- (1) 団体が行政のどちらがやるべきか、事業仕分けが大事だと思うがどうか。
- (2) TPP【】問題について、国は農地集約へ取引仲介する検討に入ったと、新聞に掲載された。市も先頭に立って検討してほしいがどうか。



# 団体の合併協議を開始したい

## 答 開発部長

米国など9カ国が参加を表明し、すべての物品の関税撤廃に向け、協議中の自由貿易協定。日本も参加を検討している。

- (1) 団体ごとに給与に関する規定を設けている。

市（職員）の給与に準じることになっており、そのように支給されていると思う。

- (2) 22年7月に「土地改良区を取り巻く状況と課題」と題し論議し、厳しい財政運営、業務執行体制の弱体化、施設管理と計画的な更新整備を重点に協議し、市の考え方として、弥富、十四山および孫宝排水土地改良区の合併を打ち立てた。

農家負担の軽減を図るためにも、23年度より、少しでも早い時期に合併できるように、協議に入りたい。

## 答 市長

- (3) 農家の経常賦課金は、（市内3土地改良区）平均

が10a当たり7、424円で、大きな負担になっていることは十分承知している。用水は受益者（＝農家）負担がいいと思うが、排水路は（非農家も利用する）生活雑排水も流れて来る。

市全体で負担する考え方に立ち、農家の排水賦課金【】は23年度予算計上し、20%を削減していきたい。

経常賦課金に対する一つの新しい考え方として、市民にも理解してほしい。



市内6カ所にある排水機は、鍋田、十四山および孫宝排水土地改良区が管理している。その排水管理に伴う費用として、賦課金を当該区域農家が負担している。

(4)（農地の）大規模化は、今もJAを中心に組み込まれている。産業としての農業の位置付け、食の安全など、さまざまな観点から国民の合意を得ないと、安易に参加すべきではない。

コスト削減だけでは解決できないことが、TPPの難しい問題だろうと思っている。